



ふじい せいしち 議員
藤井 精七

子どもの貧困調査は

子育て支援課を中心に早急に調査

中学生海外派遣希望者全員の受入は

貧困の調査は

藤井 6人に1人が貧困状況にあります。

子どもの貧困対策は、国の最優先の課題ですが、実態をつかむのは、全ての子どもを把握できる義務教育課程が最大のチャンスです。子ども達の貧困問題をどのようにとらえているのか伺う。

教育長 平成24年度の厚生労働省実施の国民生活基礎調査によると、平均的な所得の半分を下回る世帯で暮らす、18歳未満の子どもの割合を示す子ども貧困率は、16.3%、全国では実に300万人以上

で、平成15年から徐々に上昇しています。

今年度、子どもの貧困対策に関して、町では国の「子供の未来応援地域

ネットワーク形成支援事業」を活用し、貧困世帯の実態調査・分析、支援ニーズに応える町内ボランティア団体や支援団体、行政の支援体制などの調査を行い、その結果をもとに地域の状況に応じた支援体制の整備計画を策定します。

中学校入学時の

経費負担は

藤井 6年連続の実質賃金の低下の実情からすると、父兄の負担は相当になると思う。

今日の平均的収入を考えた時、中学校入学時の経費負担を教育長はどのように思うか伺う。

教育長 中学校入学に係る一般的経費、学生服、スポーツ用具、靴等、男子生徒約8万5千円、女子生徒約8万円、ほかに自転車購入費が入学時の必要経費になっていきます。

また、給食費、PTA会費等の学校生活の諸経費等、一度に支払いが生じる入学経費額については、負担を感じている家庭も多いと考えます。町ではこれらの経費の一部をひとり親家庭や一定の収入基準内の保護者

等を対象に、就学援助制度により助成する支援を行っている。

さまざまな支援制度の内容については、積極的に学校や町の広報で、保護者の皆様に情報の提供を図っています。

当初は参加者が集まらず苦労した。いっそ中止して予算を修学旅行の一部として平等に助成したら、父兄に喜ばれるのではないかというような一般質問をした時もありました。現在は希望者が多く、抽選ですが、応募生徒の願いを実現する思いもあります。

教育長

海外の方々とふれあいや、異文化の体験を通じて、国際的な視野を持った心豊かな人材を育成するため、平成12年度より中学2年生を対象に実施



ケアンズ（マンガリーフォールズ）

当初は団員20名で、近年は、募集定員を上回る応募状況が続いたことから、平成26年度より、定員を10名増やし、30名の募集を行っています。

この海外研修では3泊4日のホームステイ研修を重点に置いて進め、参加団員の英語力向上が一番の目的です。

定員が30名より増えた場合、バスの台数や随行員の人数の増加による総事業費の増加が考えられます。特に大きな課題は、生徒の安全面や海外研修のホームステイの受け入れ先の確保、受け入れ可能な人数を見極め検討したいと考えています。